

日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型 (通貨プレミアムコース)

ファンドの概要

設定日 2014年9月19日
償還日 2020年10月19日
決算日 原則毎月17日
分配時期 2014年11月以降、決算日毎

ファンドの特色

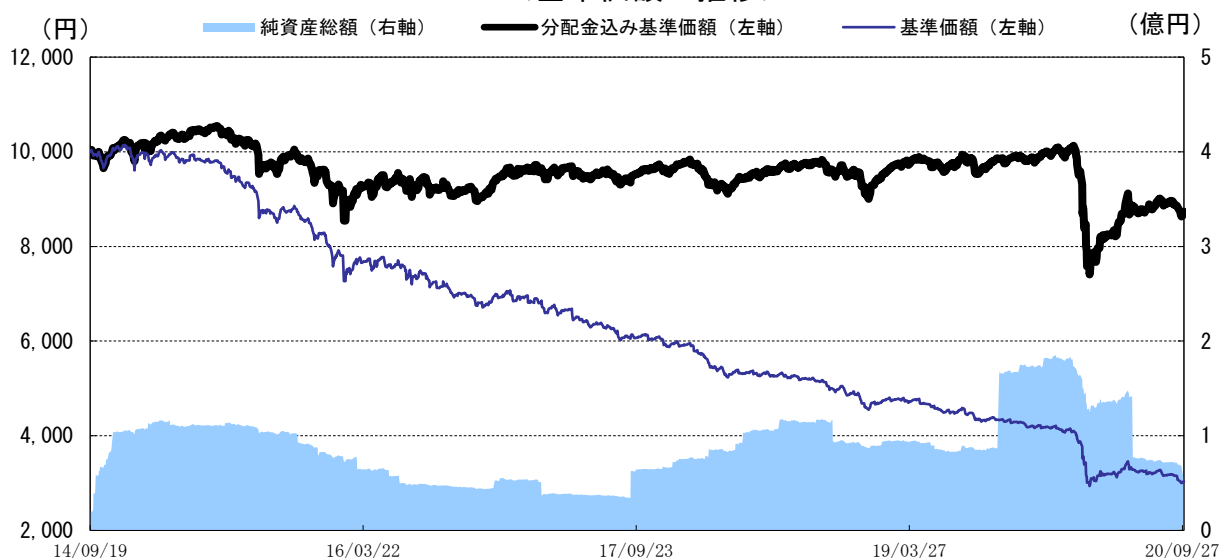
1. 相対的に高い利回りが期待できる3つの資産（高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等）に投資を行ないます。
2. 新興国通貨の高い金利収入の獲得もめざす「新興国通貨戦略コース」、為替変動の影響が異なる「円ヘッジコース」、「ヘッジなしコース」、「通貨プレミアムコース」をご用意しました。
3. 毎月の決算時に、収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 3,037円

純資産総額 : 0.52億円

<資産構成比率>

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド カレンシー・カバードコール・ストラテジー・クラス	95.7%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	4.2%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

※直近の追加設定が計理処理上、純資産総額に反映されないことなどにより投資先ファンドの比率が100%超となり、「現金その他」の比率がマイナスになることがあります。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	19・10・17	19・11・18	19・12・17	20・1・17	20・2・17
6,230円	840円	70円	70円	70円	70円	70円
20・3・17	20・4・17	20・5・18	20・6・17	20・7・17	20・8・17	20・9・17
70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-2.17%	0.40%	12.20%	-11.45%	-8.65%	-12.66%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	3,175円
当月お支払いした分配金	-70円
高利回り債券	-28円
不動産等関連証券	-43円
優先証券等	-3円
カバードコール戦略要因	1円
為替要因	(-24円)
通貨オプション取引要因	(25円)
(内 オプションプレミアム要因)	(38円)
その他	5円
当月末基準価額	3,037円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

全 般

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。
※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のパフォーマンスはマイナスでした。

組入れている3資産、高利回り債券、優先証券等、不動産等のすべてがマイナス寄与しました。

これまで株式の上昇を牽引してきた米国ハイテク株が大きく下落したことでリスクセンチメントが悪化しましたが、追加経済対策や各国中銀の緩和長期化への期待が下支えとなりました。その後下落は一服したものの、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が高まったことや、11月の米大統領選に対する不透明感などからリスク資産の上値は重く推移しました。

このような環境下で、ハイイールド債、REIT、MLP、優先証券はすべて下落しました。

カバードコール戦略はプラス寄与しました。

原資産およびオプション部分がマイナス寄与したものの、オプションプレミアムがプラス寄与し、同戦略全体ではプラスとなりました。

なお、当ファンドは償還を控え、ポートフォリオの現金化を進めています。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございます。

<資産別投資比率と利回り>

資 産	利回り	投資比率
ポートフォリオ全体	2.07%	—
高利回り債券	0.23%	55.5%
不動産等関連証券	8.13%	24.0%
優先証券等	0.00%	20.5%

※「高利回り債券」「優先証券等」は組入債券の最終利回りの加重平均を使用し、「不動産等関連証券」は組入債券の最終利回り、組入証券などの予想配当利回りなどの加重平均を使用しています。
※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<当該クラスの資産構成比率>

資 産	構成比率
ポートフォリオ	23.3%
現金その他	76.7%

※2019年7月末のマンスリーレポートよりカバードコール・ストラテジー・クラスのポートフォリオと現金その他の比率を開示しております。

<ご参考>

オプションプレミアム（年率）	14.61%
----------------	--------

※コールオプションの売却により得られるプレミアム収入（オプション料）から算出しています。
※数値は将来の運用成果等を約束するものではありません。

<国別構成比>

国 名	比率
アメリカ	16.4%
シンガポール	2.0%
イギリス	1.9%
日本	1.8%
オーストラリア	1.4%
その他	76.5%

<通貨別構成比>

通 貨	比率
アメリカドル	92.1%
シンガポールドル	2.1%
日本円	2.1%
イギリスポンド	1.9%
オーストラリアドル	1.5%
その他	0.4%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

高利回り債券

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。
 ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場概況

ハイイールド債市場は下落しました。

米国債利回りが低下し、また、キャリー収入がプラス寄与したものの、同等デュレーションの国債と比較したインデックスのブレッドは月間で拡大しマイナス寄与しました。格付別でみると、高格付の債券が大きく下落しました。

◎今後の見通しと投資方針

9月にバリュエーションの改善が見られたことで、ハイイールド債市場は適正水準に近づいたと考えます。いくつかのセクターにおいてファンダメンタルズは芳しくないものの、多くのハイイールド債発行企業は現在の環境でも事業を継続することを可能とする、流動性やビジネスモデルを有していると見ています。FRBによるハイイールド債市場の支援があったものの、今後のリターンは新型コロナウイルスの感染状況やワクチン開発の進展、個別発行体における現在の経済環境への適応など、ファンダメンタルズ要因に左右される可能性が高まると考えます。

※ポートフォリオは、保有している銘柄がデフォルトした場合、またデフォルト銘柄が再建の過程で株式に転換された場合には、当該銘柄のファンダメンタルズ分析あるいはバリュエーション分析などに基づき、保有を継続することがあります。

<組入上位10銘柄> (銘柄数 18銘柄)

	銘柄	国	業種	利回り	格付	比率
1	NIELSEN FINANCE LLC / NIELSEN FINANCE CO 5.0000% 04/15/2022	アメリカ	メディア	4.82%	BB-	0.8%
2	CLAIRE'S STORES, INC. DBA CLAIRE'S STORES, INC. 14.0000% 08/21/2038	アメリカ	小売	8.07%	-	0.5%
3	TEGNA INC 5.5000% 09/15/2024	アメリカ	メディア	4.98%	BB-	0.4%
4	BOYNE USA INC 7.2500% 05/01/2025	アメリカ	レジャー	6.10%	B	0.4%
5	CLAIRE'S STORES, INC. DBA CLAIRE'S STORES, INC. 0.0000% 10/07/2020	アメリカ	小売	0.00%	-	0.2%
6	MYT HOLDING CO 7.5000% 09/15/2025	アメリカ	小売	0.00%	-	0.1%
7	SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORPORATION 5.5000% 04/15/2027	アメリカ	レジャー	6.48%	B-	0.1%
8	EP ENERGY LLC / EVEREST ACQUISITION FINANCE INC 7.7500% 05/15/2026	アメリカ	エネルギー	0.00%	-	0.1%
9	BOYNE USA INC 7.2500% 05/01/2025	アメリカ	レジャー	5.96%	-	0.0%
10	BAUSCH HEALTH COMPANIES INC. 5.8750% 05/15/2023	カナダ	ヘルスケア	6.08%	B	0.0%

<国別構成比>

国名	比率
アメリカ	2.4%
カナダ	0.1%
日本	0.1%
その他	97.5%

<通貨別構成比>

通貨	比率
アメリカドル	100.0%
その他	0.0%

<業種別構成比>

業種	比率
メディア	1.2%
小売	0.8%
レジャー	0.5%
ヘルスケア	0.1%
エネルギー	0.1%
その他	97.5%

<格付別構成比>

AAA	0.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	0.0%
BB	1.2%
B	0.5%
CCC以下	0.0%
無格付	98.4%
平均格付	AAA

<資産別投資比率>

資産	比率
債券	2.5%
現金その他	97.5%

利回り	0.23%
平均デュレーション	0.06年

※利回りは、将来得られる期待利回り
を示すものではありません。
 ※デュレーションは債券価格の金利の
変動に対する感応度を表す指標です。

※平均格付とは、データ基準日時点で当高利回り債券ポートフォリオ
が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したもので
あり、当ポートフォリオに係る信用格付ではありません。

※比率は高利回り債券ポートフォリオ内で計算しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

不動産等関連証券

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。
 ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場概況

REITは下落しました。

当月は利益確定に加え、米国の大統領選挙と世界的な新型コロナウイルス感染再拡大が投資家のリスク回避行動の再燃につながり、突然の調整となりました。国別では、シンガポール、日本などが好調だった一方、フランス、英国などが軟調でした。

MLPは下落しました。

リビアの石油生産一部再開の見通しが原油価格を押し下げました。原油と天然ガスの需要に対する当面の懸念は、新型コロナウイルス感染拡大と、暖冬の可能性の2つですが、来たる米国の大統領選挙からの影響も目が離せないものとなっています。

◎今後の見通しと投資方針

REIT（不動産連動社債を含む）とMLPの配分については概ね3対2としており、予想配当利回りが平均を上回る銘柄を中心に投資しています。

新型コロナウイルス感染拡大は、世界における第2四半期の経済活動を大きく低下させました。現状では主要国の経済は息を吹き返し、短期的には経済指標が急回復していますが、各国の水準で大きなばらつきがみられます。小売売上高は急速に回復し、米国と欧州の多くの国で新型コロナウイルス前の水準を上回っていますが、鉱工業生産はそこまでは回復しておらず、一部のサービス・セクターは新型コロナウイルス前の水準を大幅に下回っています。主要国のGDPが、今後少なくとも18ヵ月間は、新型コロナウイルス前の水準に戻るの難しいとみています。経済活動の将来の道筋は大規模な景気刺激策、進行中のウイルス封じ込め、および長引いた悪影響の大きさなどがカギとなるでしょう。

<REIT組入上位10銘柄>（銘柄数 34銘柄）

	銘柄	国	利回り	比率
1	STOCKLAND	オーストラリア	6.52%	3.7%
2	HEALTHPEAK PROPERTIES	アメリカ	5.45%	3.6%
3	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	8.34%	3.2%
4	INDUSTRIAL & INFRASTRUCTURE FUND	日本	3.46%	3.0%
5	HEALTHCARE REALTY	アメリカ	4.00%	2.9%
6	MAPLETREE INDUSTRIAL	シンガポール	3.80%	2.8%
7	MAPLETREE LOGISTICS	シンガポール	4.06%	2.7%
8	NATIONAL STORAGE AFFILIATES	アメリカ	4.18%	2.6%
9	TRITAX BIG BOX	イギリス	4.25%	2.6%
10	ASCENDAS REIT	シンガポール	4.93%	2.6%

<MLP組入上位10銘柄>（銘柄数 21銘柄）

	銘柄	国	利回り	比率
1	ENTERPRISE PRODUCTS	アメリカ	11.38%	5.1%
2	MPLX	アメリカ	17.50%	5.0%
3	MAGELLAN MIDSTREAM	アメリカ	12.06%	4.6%
4	ENERGY TRANSFER	アメリカ	21.91%	4.2%
5	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE	アメリカ	12.57%	3.1%
6	CHENIERE ENERGY	アメリカ	8.00%	1.6%
7	WESTERN MIDSTREAM	アメリカ	15.50%	1.3%
8	SHELL MIDSTREAM	アメリカ	18.45%	1.2%
9	DCP MIDSTREAM	アメリカ	13.48%	1.1%
10	PHILLIPS	アメリカ	13.84%	0.9%

※MLP (Master Limited Partnership) は、主としてエネルギーのインフラ事業を営む共同出資の形態です。

<国別構成比>

国名	比率
アメリカ	62.8%
シンガポール	8.5%
イギリス	7.9%
日本	7.2%
オーストラリア	5.9%
その他	7.7%

<通貨別構成比>

通貨	比率
アメリカドル	67.1%
シンガポールドル	8.8%
日本円	8.6%
イギリスポンド	7.9%
オーストラリアドル	6.1%
その他	1.5%

<資産別投資比率と利回り>

資産	利回り	比率
REIT	5.28%	59.4%
不動産連動社債	—	0.0%
MLP	14.55%	34.3%
現金その他	—	6.3%

利回り 8.13%

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※比率は不動産等関連証券ポートフォリオ内で計算しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

優先証券等

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。
※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場概況

優先証券市場は下落しました。

新型コロナウイルス感染拡大を背景とする3月の急落からの回復局面に入ってから、リスク資産市場は好調なパフォーマンスが何ヵ月も続いていましたが、当月はバリュエーションが見直され低調でした。特にハイテク株のバリュエーションが高騰していたことから米国株式市場は売り込まれ、リスク資産市場全般の重荷となりました。さらに、欧州での新型コロナウイルス感染者数の増加、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る交渉が不調に終わるリスク、米国政府の追加経済対策発動のための関連法案成立を巡る不透明感も足かせとなりました。米国債市場では、利回りは全般的に横ばいとなりました。

◎今後の見通しと投資方針

低金利環境下でより高いリターンを求める需要が非常に高いことから、資本構造の中でより劣後性が高い優先証券が提供する劣後プレミアムへの需要は引き続き旺盛であると見ています。一方で、米国の大統領選挙、冬季が近づく中で新型コロナウイルス感染者数の急増やそれに伴う各国での都市封鎖（ロックダウン）の可能性、米国政府の追加景気刺激策の実施を巡る不透明感、英国のEU離脱など、想定されるリスク要因も数多く、注視が必要と考えています。

<組入上位10銘柄>（銘柄数 銘柄）

	銘 柄	クーポン(%)	償還日	国	業種	利回り	格付	比率	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

※期限前償還条項が付与されている銘柄（備考欄に※を記載）については、償還日欄に次回コール日を記載しております。

<国別構成比>

国 名	比率

<通貨別構成比>

通 貨	比率

<業種別構成比>

業 種	比率

<資産別投資比率と利回り>

資 産	利回り	比率
優先証券		
永久劣後債		
期限付劣後債		
現金その他		

利回り

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

平均格付

※平均格付とは、データ基準日時点で当優先証券等ポートフォリオが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当ポートフォリオに係る信用格付ではありません。

※比率は優先証券等ポートフォリオ内で計算しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2020年10月19日まで(2014年9月19日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.85%(税抜3.5%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.85%(税込)=38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくことになります。
--------	--

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.3%</u>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率2.049%(税抜1.941%)程度</u> が実質的な信託報酬となります。 信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%(税抜1.08%)、投資対象とする「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」の各クラスの組入れに係る信託報酬率がそれぞれ年率0.861%程度となります。この他に、「ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド」の各クラスにおいては、固定報酬がかかります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、不動産等関連証券（不動産投信、不動産連動社債、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）などをいいます。）および優先証券等（優先証券、劣後債などをいいます。）を実質的な投資対象としますので、債券、不動産等関連証券および優先証券等の価格の下落や、債券、不動産等関連証券および優先証券等の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産等の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・不動産投信および不動産連動社債は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信および不動産連動社債の発行体等の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信および不動産連動社債の分配金・利払いや価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・MLPは、投資対象事業から得られる利益などを収益源としており、MLPの分配金や価格は、投資対象事業の成長性や収益性の情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、ファンドが実質的に投資するMLPはエネルギーインフラ事業を主な投資対象としているため、国内および海外の経済・政治情勢、エネルギーインフラ事業を取り巻く環境、エネルギー市況の悪化ならびに金利変動などの影響を受けて価格が変動します。ファンドにおいては、MLPの価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・優先証券等の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化ならびに金利変動の影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、優先証券等の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・不動産連動社債など流動性の低い資産については、保有資産を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような資産の転売についても契約上制限されていることがあり、基準価額に影響を与えることもあります。
- ・優先証券等およびMLPは、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・不動産等関連証券が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・優先証券等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、優先証券等の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】**「新興国通貨戦略コース」**

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産のうち現物資産の外貨建て部分については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・取引対象とする新興国通貨の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を買い、相対的に金利の低い新興国通貨を売る通貨キャリー取引を行なうため、新興国通貨の対円での為替変動の影響を受けます。したがって、外国為替相場が買い付けている新興国通貨に対して円高になった場合、または売り付けている新興国通貨に対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

「円ヘッジコース」

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産のうち現物資産の外貨建て部分については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

「ヘッジなしコース」および「通貨プレミアムコース」

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

（以下は「新興国通貨戦略コース」のみに該当するリスクです。）

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【デリバティブリスク】

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【レバレッジリスク】

- ・不動産連動社債が対象とする不動産私募ファンドにおいては、借入れの手法を用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、不動産の市況の影響を大きく受けます。
(以下は「新興国通貨戦略コース」のみに該当するリスクです。)
- ・投資対象とする外国投資信託においては、取引対象とする新興国通貨の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を実質的に純資産総額の130%程度買い建て、相対的に金利の低い新興国通貨を同金額程度売り建てる通貨キャリー取引を行ないます。したがって、新興国通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

【MLPへの投資に伴うリスク】

- ・MLPに適用される法律や税制が変更されたり、新たな法律や税制が適用された場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

【優先証券等への投資に伴うリスク】

- ・優先証券および劣後債には次のような固有のリスクがあります。
 - ・一般に法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体の破綻時における残余財産の分配に関する権利は、普通社債の保有者に劣後します。このため、他の優先する債権が全額支払われない場合、元利金の支払いを受けられないリスクがあります。
 - ・一般に繰上償還条項が付与されています。予定された繰上償還日に償還されないことが見込まれる場合などには、価格が大きく下落するリスクがあります。
 - ・利息や配当の支払繰延条項を有する証券においては、発行体の財務状況や収益の悪化などにより利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されるリスクがあります。
 - ・将来、優先証券および劣後債に係る税制の変更やその他当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更などがあった場合には、税制上、財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下するなどの事由により当該証券市場が著しく縮小したり、投資成果に悪影響を及ぼしたりする可能性があります。

【カバード・コール戦略に伴うリスク】

- (以下は「通貨プレミアムコース」のみに該当するリスクです。)
- ・通貨プレミアムコースでは外貨建資産への投資に加え、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する、カバード・コール戦略を行ないます。したがって、円に対する米ドルの為替レートが権利行使価格を越えて上昇した場合、為替レートの上昇による為替差益の一部を得られないことがあります。
- ・カバード・コール戦略を構築した際の円安・米ドル高による値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、特定の権利行使期間で権利行使価格を越えて米ドル高・円安となり権利行使された場合、その後、為替レートが戦略構築日のレートまで下がると、ファンドの基準価額は戦略構築日の水準を下回ることがあります。
- ・換金に伴ないオプション取引を解消する際には、市況動向や市場規模等によっては解消に伴うコストが発生し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となることがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース）／（円ヘッジコース）／（ヘッジなしコース）／（通貨プレミアムコース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

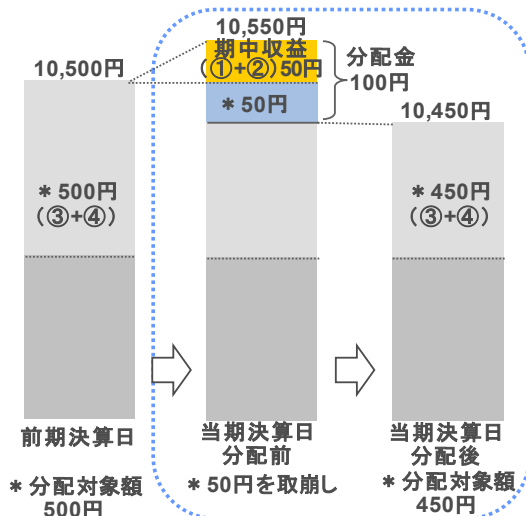
投資信託で分配金が支払われるイメージ



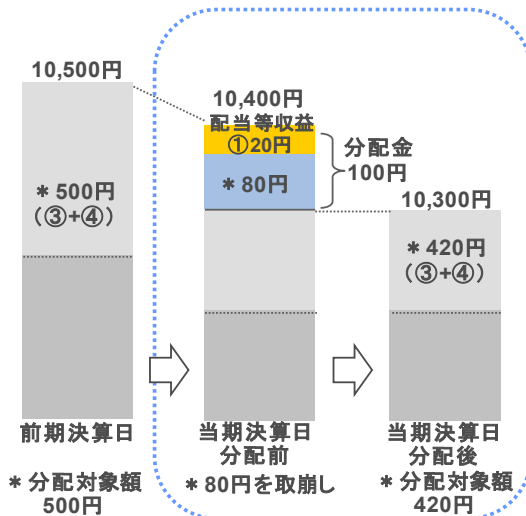
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

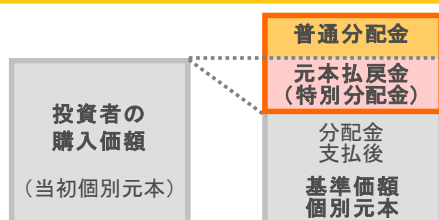


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

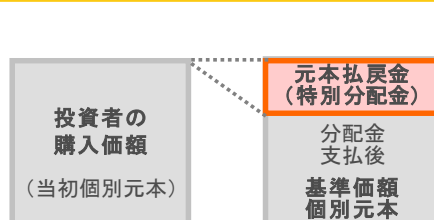
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



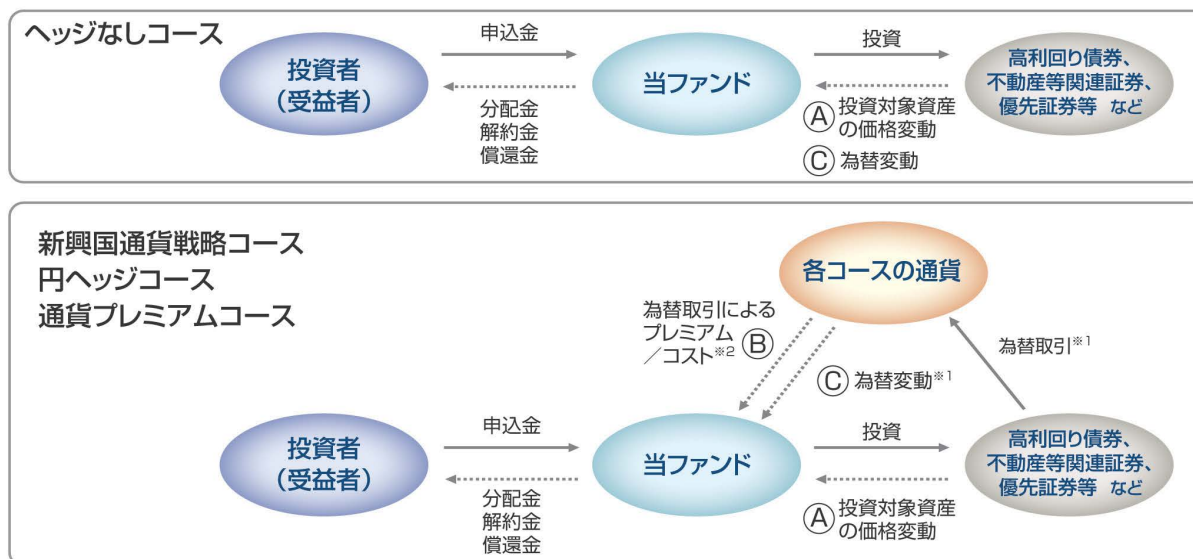
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 新興国通貨戦略コースは、買い建て／売り建てを行なった新興国通貨と円の為替変動リスクがあります。円ヘッジコースは、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。通貨プレミアムコースは、円に対する米ドルのカバード・コール戦略を行ないます。カバード・コール戦略では、円高時にプレミアム収入分、円高による損失が軽減されます。

※2 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉		= 資産の値上がり／値下がり + 為替取引によるプレミアム／コスト + 為替差益／差損	
		(A)	(B)
新興国通貨戦略コース	収益を得られるケース	資産の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 買い建て通貨の金利 — 売り建て通貨の金利 円の金利 — 原資産通貨の金利 が プラス
	損失やコストが発生するケース	資産の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 買い建て通貨の金利 — 売り建て通貨の金利 円の金利 — 原資産通貨の金利 が マイナス
			為替差益の発生 ・円安／買い建て通貨高 ・円高／売り建て通貨安
			為替差損の発生 ・円高／買い建て通貨安 ・円安／売り建て通貨高
収益の源泉		= 資産の値上がり／値下がり + 為替ヘッジプレミアム／コスト + 為替差益／差損	
		(A)	(B)
円ヘッジコース	収益を得られるケース	資産の上昇	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 — 原資産通貨の金利 が プラス
	損失やコストが発生するケース	資産の下落	ヘッジコストの発生 円の金利 — 原資産通貨の金利 が マイナス
			原則として 為替ヘッジを行ない、 為替変動リスクの 低減を図ります。

*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は次ページもご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は前ページもご確認ください。

収益の源泉		=	① 資産の値上がり／値下がり	+	② 為替ヘッジプレミアム／コスト	+	③ 為替差益／差損
ヘッジなし コース	収益を得られる ケース		資産の上昇		為替ヘッジを 行なわないので ありません。		為替差益の発生 原資産通貨に対して 円安
	損失やコストが 発生するケース		資産の下落				為替差損の発生 原資産通貨に対して 円高
収益の源泉		=	① 資産の値上がり／値下がり	+	② 為替取引によるプレミアム／コスト	+	③ 為替差益／差損
通貨 プレミアム コース	収益を得られる ケース		資産の上昇		プレミアムの発生 円に対する米ドルの コール・オプションの売却による プレミアム収入		収益はプレミアム収入に 限定され、為替差益は 得られません。
	損失やコストが 発生するケース		資産の下落		ありません。		為替差損の発生 原資産通貨に対して プレミアム収入を超える 円高

*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用についてのご留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。